

OsakaCity-Report@ゆりこ

HP www.jcp-osakasikai.jp Mail info@yuricolumn.osaka.jp 2022. 3. 30 No. 20
日本共産党長岡ゆりこ事務所 大阪市東淀川区淡路 4-23-14
TEL06 (6323) 2183・FAX06 (6202) 3784

IR・カジノ誘致に関する市議会論戦 (カジノを中核とする統合型リゾート)

大阪市会の2月3月議会は、2022年度予算と、カジノ誘致の有無が大きな争点となりました。

2/10 開会本会議

開会日に提案された「カジノ住民投票条例(案)」に対し、日本共産党は「大阪の未来を左右する重要な問題を、議会だけで決めず、住民投票で、市民の声を聞くべき。否定する理由がまったくわからない」と賛成討論をしましたが、維新・公明の反対により、否決されました。

3/14 3/16 都市経済委員会

山中市議がIR・カジノ誘致について質疑。府市が策定した「区域整備計画」について、◆カジノ来場者数見込みの約7割が日本人◆IRに年間2000万人もの来場者見込み◆解除権など事業者側に有利な項目が多い◆土壌汚染などの788億円もの公費負担も事業者言いなり。と、問題点を追及しました。

3月16日は、「大阪IR株式会社」代表取締役の参考人聴取。

日本MGMリゾートのエドワード・パウワーズ社長は、MGMの実績と、IR実現のため80回以上も訪日し、数十億円のコストをかけ100人が従事していると経過を説明。これに対し「日本共産党は、(IR推進)法ができる前から国会でも大阪でもIRそのものに反対してきた」と参考人に明言。「地盤沈下など新たな土壌問題が起こった場合、事業の進捗が困難だと表明することはあり得るか」と

の質問に、オリックスの高橋豊典執行役は「あるかもしれない」と、さらなる公費負担を否定しませんでした。

3/29 市会最終日・本会議



2022年度大阪市一般会計等予算案に対し、長岡ゆりこ市議が、「日本一コロナの犠牲者が多い大阪で、コロナ対策よりカジノ・IRなどの大型開発に事業費をつぎ込み、突き進んでいる」ことを理由に、反対討論に立ちました。本市財政を破たん導くIR誘致は、キッパリと断念するよう求め、淀川左岸線2期事業や延伸部などの中止を強く求めました。

IR誘致の「区域整備計画」関連案件には、山中団長が反対討論に立ち「カジノ誘致は、住民福祉の向上という地方自治体の責務に真っ向から反するものだ」と強調しましたが、維新・公明などの賛成多数で可決しました。

●カジノ誘致ストップの運動をさらに!●

事業者の描くバラ色の経済波及効果や納付金等による収入について、どれだけ根拠を求めても、IR推進局は「事業者が言っている」というだけです。

この間の説明会や公聴会でも◆夢洲の安全性や環境問題◆リスク分担◆撤退の際に追う責任◆65年もの契約期間◆ギャンブル依存症対策など、出された疑問や異議に対し何一つ答えないまま、新型コロナ拡大を理由に説明会が中止されました。地域の合意形成に努める気など、

さらさらないと云々をえまません。

事業者言いなりに、青天井に上がっていくカジノ誘致への公費投入。さらなる上ぶれの可能性も否定されていない今、コロナ対策・市民の命ないがしろでギャンブルにひた走る大阪市に、NOの審判を突きつけましょう。

大阪府に「申請するな」、国に「認可するな」の運動を、引き続き大きく発展させ、カジノ誘致をストップさせましょう!

日本共産党大阪市議団オンライン懇談会



大阪市議団は、「春の予算懇談会」を3月1日に開催。

山中団長が市政報告と2022年度予算案の特徴を報告。コロナの犠牲が全国最悪の大阪で、早々と「1保健所」体制でいく方針が出され「保健・医療の抜本拡充も、コロナ対策強化も、予算案のどこ

にもない」と指摘。市の財政調整基金残高が2000億円を超える見込みに、「その予算を市民のために使うのではなく、巨大開発を本格化しようとしている。大阪経済の主役の中小企業には、特筆すべき支援策もない」と怒りを込めました。カジノ誘致については、夢洲の土壌対策など「市の負担は青天井」だと批判し、「何としてもカジノストップのたたかいを、皆さんとともに」と訴えました。

参加者からは「希望数のワクチンが入ってこない」「府市と大阪IR株式会社が締結した基本協定について、議会で追及を」など、発言がありました。

みんなで描こう、
大阪市の未来。

市政のこと…お困りのこと…
ご意見やアイデアなどお気軽に

日本共産党 長岡ゆりこ事務所 にご相談ください
TEL 06-6323-2183

ジェンダー平等、LGBTQを含む多様な家族の応援を！

3月15日の市政改革委員会で、長岡ゆりこ市議が質疑に立ちました。



痴漢被害について、日本共産党大阪府委員会のジェンダー平等委員会が行っているアンケートから実態を紹介。大阪市

には犯罪被害者支援の制度はあるが、現状、痴漢被害の対策がないため、まずは実態調査をと提案しました。

また、LGBTQへのパートナーシップ

制度を、ファミリーシップ制度に拡充する事を求めました。多様なあり方の家族を応援し、医療同意や福利厚生などが戸籍上の家族と同等に認められ、「いろいろな家族があっていいよね」と認め合える社会の空気づくりをしましよと呼びかけました。

中学校体育館へのエアコン設置が完了目前なため「災害対策の観点から、小学校講堂にもエアコン設置を」と要望。外国語の窓口対応の充実を！なども取り上げました。



3月4日には「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議」を全会一致で可決しました。

市民の皆さんからの陳情 思いをくみ取り「採択」主張

2月3月市会の市政改革委員会で、これまでの総括として、陳情書への態度表明がありました。

日本共産党は市民の声によりそい、陳情21件中18件について「採択」を主張（結果は、全陳情が「引き続き審査」）。

◆大阪市内行政組織の再編議論に慎重な対応と市民参加熟議を求める陳情、◆「広域行政一元化条例」案・「8区総合区」案に関する陳情の2件は、さらなる制度

いじりに反対の立場で共産は「採択」を求めましたが、維新が「不採択」を主張。

◆選択的夫婦別姓制度の法制化に賛成する意見書提出に関する陳情は、共産のみ「採択」を求めました。

◆大阪市独自のコロナ対策の徹底と拡充を求める陳情の「大阪市コロナ対策本部会議」を開くよう求めた項目には、維新が「不採択」を、公明・自民が「引き続き」を求め、共産だけが「採択」を主張。

- 他にも
- ◆大規模災害発生時には、対策本部の必置を求める陳情
 - ◆市営住宅での自治活動への支援に関する陳情
 - ◆区役所に新型コロナに関する相談窓口を設けることを求める陳情
 - ◆新型コロナ感染症対策における、緊急事態宣言時などによる営業自粛、休業に対する補償についての陳情
 - ◆大阪市消費者センターを市の中心部に設置を希求する陳情
 - ◆業者婦人の地位向上を求める陳情
- 日本共産党は「採択」を主張 など

党市議団 新型コロナに関する緊急申し入れ

日本共産党大阪市議団は2月22日、市長宛てに、新型コロナ感染症に関する緊急申し入れを行い、大阪市健康局の新谷憲一局長らが対応しました。

オミクロン株の感染急拡大で保健所業務がひっ迫し、2万人を超える発生届が滞ったことや、保健所の電話によるファーストタッチの異常な遅れ、疫学調査の不足、高齢者施設等でのクラスター未掌握などの現状を確認。

市議団は、寄せられた市民の声を紹介し「現場の声を聞き、保健師など専門家が必要な業務に専念できるように一刻も早く手を打ち、全庁挙げて市民の命と健康を守ることを最優先にすべき」と訴えました。



申し入れは、▼保健所等の体制の強化、集中的な応援▼陽性者への最も効果的で確実・必要なフォロー▼自宅療養の全希望者に配食サービスの実施▼PCR検査体制の抜本的拡充▼3回目のワクチン接種推進のため集団接種会場を増やす、などを求めています。

新谷局長は「現場の声を聞き、遅れを解消したい」と答えました。

市政アンケートでいただいた声 <その後>

コロナ対策の充実、ワクチン・PCR検査の拡充、中小企業への支援などを望む声が多く、大阪市独自対策のため「コロナ対策本部会議」開催を長岡市議が求め、実現させてきました。

「保育士・エッセンシャルワーカーの給料増など処遇改善を！」「ライフラインの病院・保健所・学校など、医療・福祉施設を民営化しないで！」などの声を、市会の場で伝えています。

「道路の白線が消えている」「植込みが育ちすぎて信号が見えない」などの

声には、現場を一緒に視察し、工営所・警察などに改善を求めてきました。淀



▲塗り直された横断歩道

川通の白線と、東淡路1丁目交差点の道路標示の改善が実現しました。

今年3月にも「アンケートには返信しなかったが、河川敷のBBQや花火などの騒音・ごみ問題を改善してほしい」とメールが寄せられています。引き続き、取り組んでまいります。